

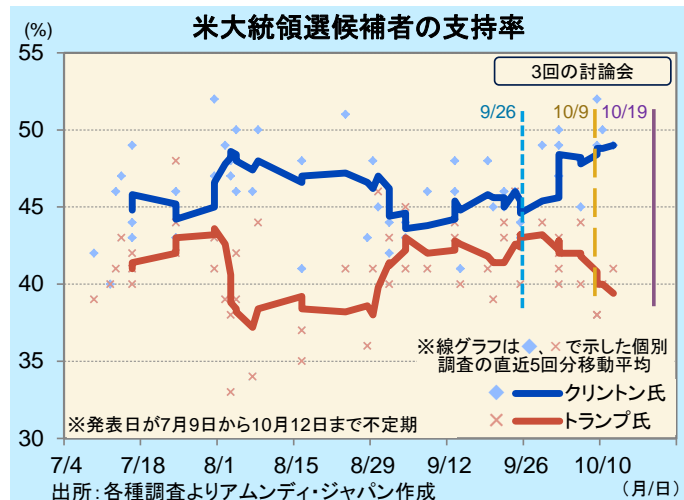
米国大統領選挙終盤情勢

- ① 米大統領選は10月19日の第3回討論会を残すのみ。現時点ではクリントン氏が大きくリードしています。
- ② クリントン氏は10~20人の選挙人上積み程度、トランプ氏は接戦州を総取りする勢いが必要です。
- ③ どちらが当選しても経済政策は内向きになる公算が大きく、米景気にはプラスに働くと思われれます。

支持率の差は10ポイント近くまで開く

米大統領選挙は、クリントン氏、トランプ氏の第2回討論会を終え、10月19日の第3回討論会を残すのみとなりました。

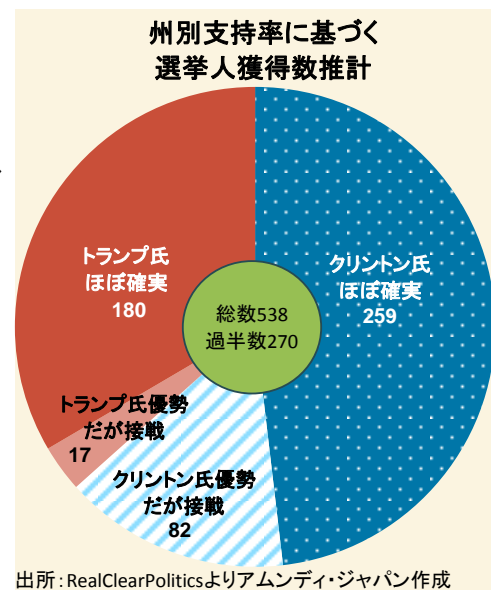
両者の支持率(直近5回分の世論調査の平均)は、9月26日の第1回討論会直前で、クリントン氏が約45%、トランプ氏が約43%と接戦でした。これに対し、10月12日時点では、クリントン氏が約49%、トランプ氏が約39%と大きく開いています。一部のネット調査ではトランプ氏有利というのもあります(CNBC ウェブサイトではトランプ氏67%など)が、保守系メディアのFOXニュースでも10月10~12日の調査ではクリントン氏49%、トランプ氏41%となっており、クリントン氏優勢は揺るぎないと思われれます。



金融行政は規制強化の方向、対外政策は対等な協調へ

次に、州別の大統領候補支持率を基に、選挙人獲得数の推計をしました。米国大統領選挙は、州別に選挙人が割り振られており、獲得票数の多い候補が選挙人を総取りするルールになっています(一部例外あり)。現時点で、クリントン氏は当選に必要な選挙人の過半数(270人)の90%以上をすでに確保していると見られます。あと10~20名上乗せできれば当選です。一方、トランプ氏は、接戦州をほぼ総取りしなければ敗北濃厚です。

ただ、どちらが当選しても格差是正などの国内問題を抱えて、経済政策は内向き、財政は拡張的になる公算が大きく、米国経済にはプラスに働きやすいと思われれます。また、クリントン氏が当選した場合、金融機関に対する規制色が強まる可能性が高いと見込まれます。対外的プレゼンスは後退気味で、米国片務的な協調から対等な協調がより重視されるようになると思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。